

課題対応取組み報告書

名称

城東・放出地域包括支援センター

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等)
	<input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他 ()	
活動テーマ	ウイズコロナにおける「つながる集い場」「つながる仕組み」の再構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①認知症や精神疾患等を起因とする症状から近隣とのトラブルに発展し、支援拒否や地域から孤立化しているケースが増加傾向にある。 ②家族が精神疾患や発達障がい等を起因とするひきこもりの状態などにより支援に支障を来しているケースが多数見られた。場合によっては世帯困窮や経済的虐待に至っており、必要な自己決定が行えていない、8050問題および複合的な課題を有するケースが増加している。 ③コロナ禍の影響により地域の集いの場が減少し、地域の高齢者の活動性の低下、フレイル対策が必要な状態の高齢者の増加、住人同士の見守り機会の減少に繋がっている。	
対象	圏域内の地域関係者、および、城東区関係機関	
地域特性	圏域内の少子高齢化に伴い、認知症高齢者および、独居高齢者、老々世帯など身寄りがいない世帯、生活保護世帯の増加が土台にある。8050問題や子が障がい者、精神疾患を罹患などの問題の増加がある。それらに伴い、地域と専門機関をつなぐコミュニティの場の不足や、地域役員などの担い手不足が現状としてある。	
活動目標	①認知症や精神疾患等の疾病に対する理解促進及び啓発活動を継続。区社会福祉協議会見守り相談室や認知症初期集中支援チーム、地域役員、住民の方々と連携をはかりながら早期に支援や相談に繋がる仕組みの強化を図る。 ②行政、介護、医療、地域とのネットワークをさらに強化し、複合的な課題を抱えた方への総合的な相談支援体制と地域包括ケアの充実強化へ繋げる。 ③引き続き集い場の再構築に取り組み、地域高齢者のフレイル予防と住民同士の見守り活動促進を図る。今年度はさらにアドバンスド・ケア・プランニングの周知啓発、地域の防災対策への協力、地域住民へスマートフォンを活用したICT活用の浸透を進める。	
活動内容 (具体的取組み)	【これまでの取り組みの経過】 ①認知症や精神疾患に対する啓発活動 ・地域の方への認知症に対する啓発活動、認知症予防活動の推進としてコロナ禍以前より担当圏域全域で開催していた認知症予防プログラム（「みんなの認知症予防ゲーム」）の実施について、東中浜地域においては地域役員の方々と協力して定期的に開催（ほほえみカフェ）、放出地域においては感染状況に応じて地域役員の方々と相談しながら再開継続することが出来た。 ・認知症によるBPSD（行動・心理症状）から近隣トラブルに繋がるケースが増加。認知症に対する啓発を目的に圏域内において地域住民や一般企業に向けて認知症サポーター養成講座を実施した。 ・東中浜地域においては毎年継続して行っている発達障がいの講演会にて、課題となっている精神疾患・認知症等の方への接し方についての講座を地域と協同開催し、障がいに対する啓発活動と学びの機会へ繋げた。 ②権利擁護にかかわる取り組み ・地域における高齢者虐待の防止や、支援対象者の早期発見早期対応、成年後見制度の利用推進、介護・医療・地域のネットワーク構築を目標として独自に運営してきた「権利擁護連絡会」を継続して実施。高齢者虐待の通報窓口である包括の広報活動、権利擁護に係る情報提供及び啓発活動を行った。 ・地域ケア会議には複合的な課題を抱える世帯のケースや支援拒否の状況にあるケースを積極的に取り上げ、前年度に引き続き外部よりスーパーバイザー（社会福祉士）を招き、地域の方と共に「当事者理解」について考え、支援を深める機会に繋がった。 ③コロナ禍における集い場作りへの取り組み コロナ禍の影響で地域の集い場の多くが中止となり、地域高齢者の活動性の低下や見守り機会の減少、孤立化につながっていた。それらの課題に対し、一昨年より地域高齢者に向けた新たな集い場の構築として「スマホ教室」を各地域で開催。令和3年度においても引き続き積極的に実施した。新たなコミュニケーションツールとして『つながる』をテーマにスマホの活用提案、大阪市認知症アプリを活用した認知症への正しい知識理解、集い場へ参加することによる活動性の向上や認知症予防の機会を目的に開催した。	
成果 (根拠となる資料等 があれば添付すること)	令和3年度は、コロナ禍で希薄になっていた関係機関や地域とのネットワークについて再構築をスタートさせた年度であった。新型コロナウイルス感染症をさせないよう配慮しながら、各事業の規模や方法について、オンラインの活用など地域や関係機関の実情に合わせて必要な会議やイベントを実施した。（別添資料を参照のこと）具体的には①認知症予防、地域への啓発のため集い場を2か所まで事業を継続開催。認知症サポーター養成講座を銀行及び地域役員に向けて実施。地域恒例の発達障がい研修会にて認知症および精神疾患等の方への接し方の講演を地域住民に向けて協同開催。 ②地域および関係機関とともに当包括独自の権利擁護連絡会を2回目を開催。地域ケア会議を25回実施し、スーパーバイザー（社会福祉士）と地域・関係機関を交えて課題のまとめの会議（5年目）を実施③高齢者が参加する「つながる場」としてオンラインふらっとサロンを開始。	
今後の課題	令和4年度は前年度の成果をさらに発展・充実させる。新型コロナウイルスだけでなく災害時など有事に強い地域づくり、および課題を抱える高齢者の早期発見早期対応ができる地域を目指す。今年度は①認知症等への理解の普及啓発のための講演会、認知症予防活動の継続実施②権利擁護連絡会の継続開催、個別の地域ケア会議の充実、スーパーバイザーを交えての課題のまとめのため地域ケア会議の継続開催③地域主催の集い場およびスマホ、ICTをツールとして活用しての集い場の展開を目標に活動	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4年 7月 13日 (水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わな)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input type="checkbox"/> 継続性 <input type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント	地域の方への認知症に対する啓発活動、認知症予防活動の推進として、認知症予防プログラム（「みんなの認知症予防ゲーム」）の実施を、東中浜地域の役員の方々と協力して定期的に開催（ほほえみカフェ）、放出地域においては感染状況に応じて地域役員の方々と相談しながら再開継続や、スマホ教室の実施は高齢者にとって情報を得るツールへの理解に繋がり良い取り組み。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		